



平成 20 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社 クリムゾン  
( J A S D A Q ・ コード番号 : 2776 )  
代表社名 代表取締役社長 C E O 茂木眞一  
問合せ先 取締役 C F O 古木智一  
電 話 0 3 - 5 6 3 7 - 0 5 0 5

平成 2 0 年 1 月 期 決算短信の訂正について

平成 20 年 3 月 26 日付「平成 20 年 1 月 期決算短信」について、一部訂正・追加いたしましたのでお知らせ申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

訂正にいたった経緯は、関東財務局に提出する第 24 期有価証券報告書の作成・確認の作業を行っていたところ、記載内容に不備が判明し、決算短信を訂正いたします。

訂正の内容といたしましては、財務諸表の数値の誤りはなく、

1. 付随した一部の項目の文語や内訳数値の誤り
2. 記載事項に追加・削除、
3. 誤字・脱字

によるものであります。



## 1. 4 ページ

### 【訂正前】

#### (2) 財政状態に関する分析

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 369,838 千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 1,793,665 千円、売上債権の減少 1,131,855 千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 577,412 千円となりました。これは主に定期預金の解約による 287,781 千円の収入、店舗等解約に伴う敷金・保証金の減少額 397,206 千円による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,351,054 千円となりました。これは主に長期借入れによる収入 300,000 千円あったものの長期借入金の返済による支出 1,306,914 千円、長期未払金の支払による支出 181,783 千円によるものであります。

### 【訂正後】

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 369,838 千円 (前連結会計年度は 1,103,621 千円の使用) となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 1,793,665 千円、売上債権の減少 1,131,855 千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 577,412 千円 (前連結会計年度は 810,766 千円の使用) となりました。これは主に定期預金の解約による 287,781 千円の収入、店舗等解約に伴う敷金・保証金の減少額 397,206 千円による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,351,054 千円 (前連結会計年度は 773,898 千円の獲得) となりました。これは主に長期借入れによる収入 300,000 千円あったものの長期借入金の返済による支出 1,306,914 千円、長期未払金の支払による支出 181,783 千円によるものであります。

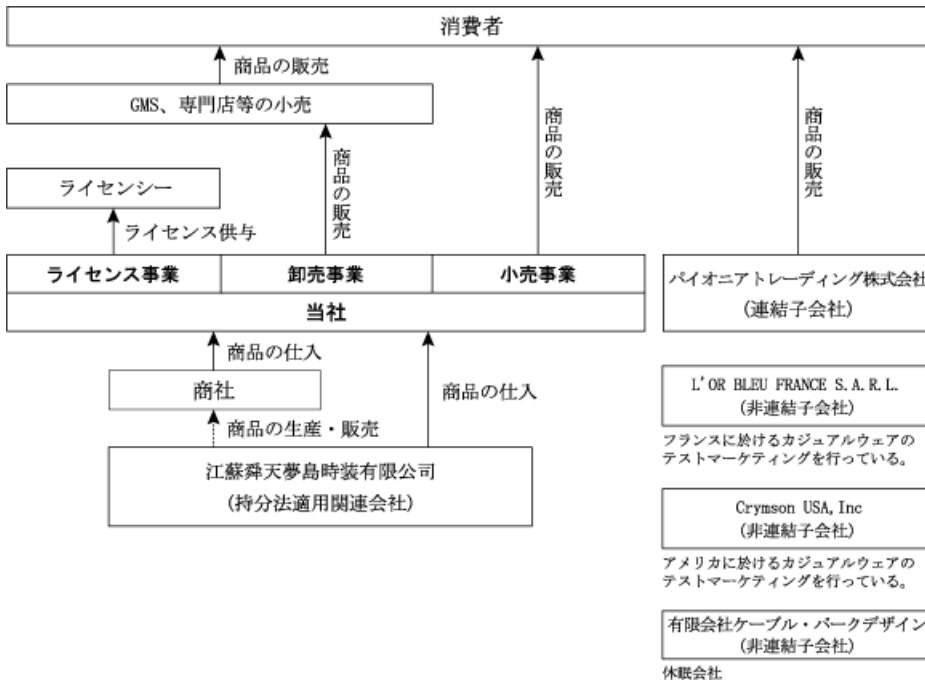
2. 6 ページ

【訂正前】

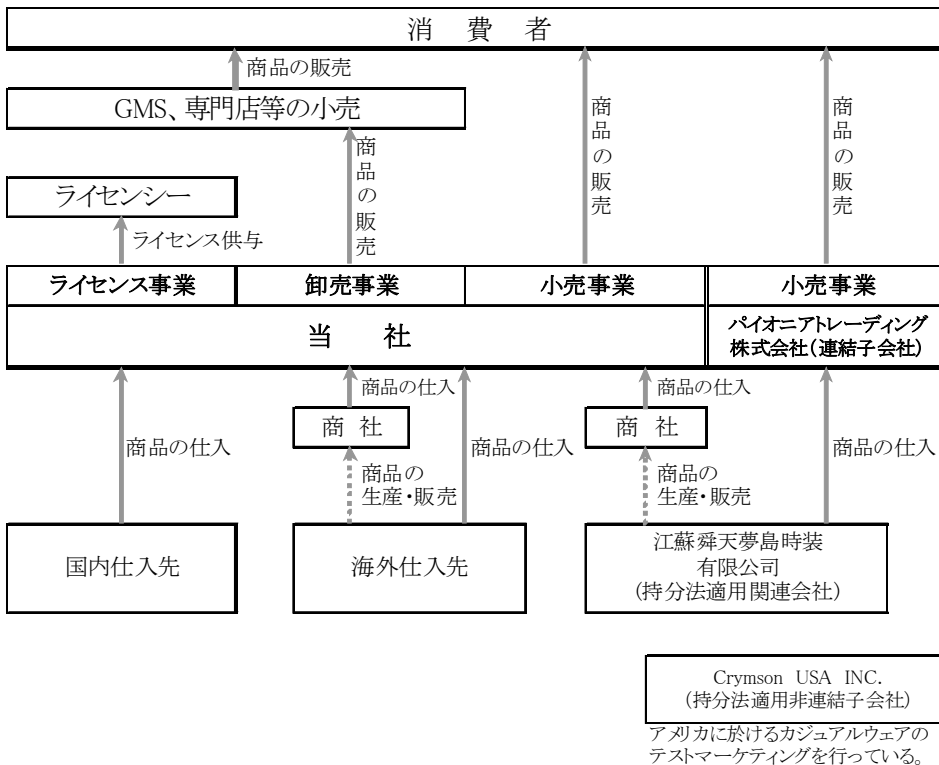
2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社クリムゾン（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成され、カジュアルウェアの卸売及び小売、サブライセンスの提供を主な事業としております。

事業系統図は次の通りであります。



【訂正後】



## 3. 15 ページ

【訂正前】

## 4 連結財務諸表

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 1,201,591	△ 1,793,665	592,074
2		139,796	110,904	28,891
3		207,444	547,739	△ 340,295
4		61,198	20,629	40,569
5		21,163	24,450	△ 3,286
6		46,731	—	46,731
7		51,809	51,809	—
8		△ 20,326	13,100	△ 33,427
9		△ 3,801	△ 669	△ 3,132
10		—	26,619	△ 26,619
11		△ 1,521	△ 2,097	576
12		△ 10,400	4,583	△ 14,983
13		33,089	48,610	△ 15,520
14		22,511	△ 6,544	29,056
15		△ 162	△ 330	168
16		109,683	107,263	2,420
17		—	2,564	△ 2,564
18		1,306,956	1,131,855	175,101
19		119,200	△ 32,038	151,238
20		△ 1,167,066	△ 431,163	△ 735,903
21		△ 514,417	△ 134,986	△ 379,430
小計		△ 799,700	△ 311,364	△ 488,336
22		887	2,170	△ 1,283
23		△ 36,524	△ 46,180	9,656
24		△ 268,284	△ 14,464	△ 253,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,103,621	△ 369,838	△ 733,783
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		6,060	287,781	△ 281,721
2		△ 39,899	△ 116,617	76,717
3		80,485	2,380	78,104
4		△ 4,800	△ 6,718	1,918
5		△ 1,629	△ 1,757	127
6		7,000	—	7,000
7		△ 879,800	—	△ 879,800
8		—	△ 58,481	58,481
9		△ 9,095	△ 12,168	3,073
10		9,379	386	8,993
11		51,620	397,206	△ 345,585
12		△ 30,088	85,400	△ 115,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 810,766	576,585	△ 1,387,351

## 【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 1,201,591	△ 1,793,665	592,074
2		139,796	110,904	28,891
3		207,444	547,739	△ 340,295
4		61,198	20,629	40,569
5		21,163	24,450	△ 3,286
6		46,731	—	46,731
7		51,809	51,809	—
8		△ 20,326	13,100	△ 33,427
9		△ 3,801	△ 669	△ 3,132
10		—	26,619	△ 26,619
11		△ 1,521	△ 2,097	576
12		△ 10,400	4,583	△ 14,983
13		33,089	48,610	△ 15,520
14		22,511	△ 6,544	29,056
15		△ 162	△ 330	168
16		109,683	107,263	2,420
17		—	2,564	△ 2,564
18		1,306,956	1,131,855	175,101
19		119,200	△ 32,038	151,238
20		△ 1,167,066	△ 431,163	△ 735,903
21		△ 514,417	△ 134,986	△ 379,430
小計		△ 799,700	△ 311,364	△ 488,336
22		887	2,170	△ 1,283
23		△ 36,524	△ 46,180	9,656
24		△ 268,284	△ 14,464	△ 253,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,103,621	△ 369,838	△ 733,783
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		6,060	287,781	△ 281,721
2		△ 39,899	△ 116,617	76,717
3		80,485	2,380	78,104
4		△ 4,800	△ 6,718	1,918
5		△ 1,629	△ 1,757	127
6		7,000	—	7,000
7		△ 879,800	—	△ 879,800
8		—	△ 58,481	58,481
9		△ 9,095	△ 12,168	3,073
10		9,379	386	8,993
11		51,620	397,206	△ 345,585
12		△ 30,088	85,400	△ 115,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 810,766	<u>577,412</u>	△ 1,387,351

## 【訂正前】

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 L 'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等2社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成18年1月1日から平成18年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数2社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司 Cryms on USA, Inc.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 L 'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成19年1月1日から平成19年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品及び国内連結子会社については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持株法適用の非連結子会社 —————</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時装有限公司</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 L 'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等2社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成18年1月1日から平成18年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持株法適用の非連結子会社 1社 持株法適用の非連結子会社名 <u>C r y m s o n U S A , I n c</u> (持株法適用の範囲の変更) <u>C r y m s o n U S A , I n c</u>は、 平成19年3月7日出資を行ったため当連結会計年度より持株法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数1社 持分法適用の関連会社名 <u>江蘇舜天夢島時装有限公司</u></p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 L 'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4)在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成19年1月1日から平成19年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品及び国内連結子会社については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ —————</p> <p>③たな卸資産 商品 <u>総平均法による原価法</u> <u>ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法</u> <u>なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</u></p> <p>貯蔵品 同左</p>



【訂正前】

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は 207,444 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,478,054 千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</u> <u>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」</u> <u>(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</u></p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は 207,444 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,478,054 千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 【訂正前】

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 1 月 31 日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 (出資金) 95,473 千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 (株式) 20,283 千円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 143,912
※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 110,414 千円 土地 110,216 敷金・保証金 30,000 計 250,630 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 67,188 千円 長期借入金 140,808 計 207,996	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 103,597 千円 土地 110,216 敷金・保証金 30,000 計 243,814 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 49,728 千円 長期借入金 91,080 計 140,808

## 【訂正後】

前連結会計年度 (平成 19 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 1 月 31 日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 (出資金) 95,473 千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 (株式) 20,283 千円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 143,912
※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 110,414 千円 土地 110,216 敷金・保証金 30,000 計 250,630 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 67,188 千円 長期借入金 140,808 計 207,996	※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 103,597 千円 土地 110,216 計 213,814 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 49,728 千円 長期借入金 91,080 計 140,808

## 【訂正前】

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)																																								
<p>※ 1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,595,833 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,519,559</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,060,912</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">767,009</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 220 千円</p> <p>※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 57 千円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 106,972 千円 有形固定資産「その他」 2,711</p> <hr/> <p>合計 109,683</p>	広告販促費	1,595,833 千円	賃借料	1,519,559	給料手当	1,060,912	業務委託費	767,009	<p>※ 1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;"><u>1,165,645 千円</u></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;"><u>1,059,675</u></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;"><u>897,375</u></td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;"><u>519,935</u></td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 330 千円</p> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 95,315 千円 有形固定資産「その他」 9,639 無形固定資産「その他」 2,564 引当額 <u>△49,617</u></p> <hr/> <p>合計 57,903</p>	広告販促費	<u>1,165,645 千円</u>	賃借料	<u>1,059,675</u>	給料手当	<u>897,375</u>	雑給	<u>519,935</u>																								
広告販促費	1,595,833 千円																																								
賃借料	1,519,559																																								
給料手当	1,060,912																																								
業務委託費	767,009																																								
広告販促費	<u>1,165,645 千円</u>																																								
賃借料	<u>1,059,675</u>																																								
給料手当	<u>897,375</u>																																								
雑給	<u>519,935</u>																																								
<p>※ 5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県さいたま市大宮区他</td> <td rowspan="3">SPA 業態の店舗 (13 店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,612 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,356</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都大田区</td> <td rowspan="3">倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市大宮区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物及び構築物	170,612 千円	その他	28,743	合計	199,356	東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274	無形固定資産「その他」	2,812	合計	8,087	<p>※ 5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県千葉市中央区他</td> <td rowspan="4">SPA 業態の店舗 (13 店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,091 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15,063</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>129,649</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">414,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414,476</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県千葉市中央区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物及び構築物	109,091 千円	有形固定資産「その他」	15,063	投資その他の資産「その他」	5,495	合計	<u>129,649</u>		のれん	のれん	414,476	合計	414,476
場所	用途	種類	減損損失																																						
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物及び構築物	170,612 千円																																						
		その他	28,743																																						
		合計	199,356																																						
東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274																																						
		無形固定資産「その他」	2,812																																						
		合計	8,087																																						
場所	用途	種類	減損損失																																						
千葉県千葉市中央区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物及び構築物	109,091 千円																																						
		有形固定資産「その他」	15,063																																						
		投資その他の資産「その他」	5,495																																						
		合計	<u>129,649</u>																																						
	のれん	のれん	414,476																																						
		合計	414,476																																						
<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と SPA 業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。倉庫については、平成 19 年 2 月の統合のために遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と SPA 業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。倉庫については、平成 19 年 2 月の統合のために遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																																								

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)																																																																																
<p>※ 1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告販促費</td> <td style="text-align: right;">1,595,833 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,519,559</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,060,912</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">767,009</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">220 千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">57 千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,972 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>109,683</b></td> </tr> </table> <p>※ 5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県さいたま市大宮区他</td> <td rowspan="3">SPA 業態の店舗 (13 店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,612 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,743</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>199,356</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都大田区</td> <td rowspan="3">倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,087</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と SPA 業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗及び貸貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。倉庫については、平成 19 年 2 月の統合のために遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	広告販促費	1,595,833 千円	賃借料	1,519,559	給料手当	1,060,912	業務委託費	767,009	有形固定資産「その他」	220 千円	有形固定資産「その他」	57 千円	建物及び構築物	106,972 千円	有形固定資産「その他」	2,711	<b>合計</b>	<b>109,683</b>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市大宮区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物及び構築物	170,612 千円	その他	28,743	<b>合計</b>	<b>199,356</b>	東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274	無形固定資産「その他」	2,812	<b>合計</b>	<b>8,087</b>	<p>※ 1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;"><u>1,547,360 千円</u></td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;"><u>1,184,380</u></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;"><u>1,142,589</u></td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;"><u>359,165</u></td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">330 千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95,315 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,639</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,617</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>57,903</b></td> </tr> </table> <p>※ 5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">千葉県千葉市中央区他</td> <td rowspan="5">SPA 業態の店舗 (13 店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,091 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15,063</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,612</u></td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>133,262</u></b></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">414,476</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>414,476</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と SPA 業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	賃借料	<u>1,547,360 千円</u>	広告販促費	<u>1,184,380</u>	給料手当	<u>1,142,589</u>	業務委託費	<u>359,165</u>	有形固定資産「その他」	330 千円	建物及び構築物	95,315 千円	有形固定資産「その他」	9,639	無形固定資産「その他」	2,564	引当額	△49,617	<b>合計</b>	<b>57,903</b>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県千葉市中央区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物及び構築物	109,091 千円	有形固定資産「その他」	15,063	投資その他の資産「その他」	5,495	その他	<u>3,612</u>	<b>合計</b>	<b><u>133,262</u></b>		のれん	のれん	414,476	<b>合計</b>	<b>414,476</b>
広告販促費	1,595,833 千円																																																																																
賃借料	1,519,559																																																																																
給料手当	1,060,912																																																																																
業務委託費	767,009																																																																																
有形固定資産「その他」	220 千円																																																																																
有形固定資産「その他」	57 千円																																																																																
建物及び構築物	106,972 千円																																																																																
有形固定資産「その他」	2,711																																																																																
<b>合計</b>	<b>109,683</b>																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物及び構築物	170,612 千円																																																																														
		その他	28,743																																																																														
		<b>合計</b>	<b>199,356</b>																																																																														
東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274																																																																														
		無形固定資産「その他」	2,812																																																																														
		<b>合計</b>	<b>8,087</b>																																																																														
賃借料	<u>1,547,360 千円</u>																																																																																
広告販促費	<u>1,184,380</u>																																																																																
給料手当	<u>1,142,589</u>																																																																																
業務委託費	<u>359,165</u>																																																																																
有形固定資産「その他」	330 千円																																																																																
建物及び構築物	95,315 千円																																																																																
有形固定資産「その他」	9,639																																																																																
無形固定資産「その他」	2,564																																																																																
引当額	△49,617																																																																																
<b>合計</b>	<b>57,903</b>																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
千葉県千葉市中央区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物及び構築物	109,091 千円																																																																														
		有形固定資産「その他」	15,063																																																																														
		投資その他の資産「その他」	5,495																																																																														
		その他	<u>3,612</u>																																																																														
		<b>合計</b>	<b><u>133,262</u></b>																																																																														
	のれん	のれん	414,476																																																																														
		<b>合計</b>	<b>414,476</b>																																																																														

## 【訂正前】

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 25 日 定時株主総会	普通株式	96,532	4,000	平成 19 年 1 月 31 日	平成 19 年 4 月 26 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## 【訂正後】

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成 19 年ストック・ オプションとしての 新株予約権	＝	＝	＝	＝	＝	5,064
合計			＝	＝	＝	＝	5,064

(注) 平成 19 年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 25 日 定時株主総会	普通株式	96,532	4,000	平成 19 年 1 月 31 日	平成 19 年 4 月 26 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## 【訂正前】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,953,336千円	現金及び預金勘定 521,776千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 313,645	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 25,864
現金及び現金同等物 1,639,690	現金及び現金同等物 495,912

## 【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,953,336千円	現金及び預金勘定 521,776千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 313,645	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 25,864
現金及び現金同等物 1,639,690	現金及び現金同等物 495,912

(企業結合等の関係)

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

【訂正前】

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 19 年 4 月 25 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6 名 当社執行役員 6 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 500
付与日	平成 19 年 4 月 27 日
権利確定条件	<u>(注) 1</u>
対象勤務期間	平成 19 年 4 月 27 日～平成 21 年 5 月 1 日
権利行使期間	平成 21 年 5 月 1 日～平成 24 年 4 月 30 日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 19 年 4 月 25 日
権利行使価格 (円)	122,640
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	<u>95,500</u>

注) 1 権利行使の条件は、次のとおりであります。

- ①付与日 (平成 19 年 4 月 27 日) から権利確定日 (平成 21 年 5 月 1 日) まで継続して勤務していること
- ②対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失 (死亡した場合を含む) した場合は、新株予約権は失効する。
- ③その他の条件については、平成 19 年 4 月 25 日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。



【訂正後】

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 5,064 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 19 年 4 月 25 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6 名 当社執行役員 6 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 500
付与日	平成 19 年 4 月 27 日
権利確定条件	付与日 (平成 19 年 4 月 27 日) から権利確定日 (平成 21 年 4 月 30 日) まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成 19 年 4 月 27 日～平成 21 年 4 月 30 日
権利行使期間	平成 21 年 5 月 1 日～平成 24 年 4 月 30 日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 19 年 4 月 25 日
権利行使価格 (円)	122,640
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 19 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	60.4%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	4,000円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.03%

(注) 1. 平成 15 年 10 月 20 日の週から平成 19 年 4 月 23 日の週までの株価情報を用いて算出しております。

2. ストック・オプションの付与日である平成 19 年 4 月 27 日から権利行使期間の中間点である平成 22 年 10 月 31 日までの期間を用いております。

3. 平成 19 年 1 月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成 19 年 4 月 27 日時点での複利利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 11. 40 ページ

## 【訂正前】

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,483,634	1,555,630
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,483,634	1,555,630
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る当連結会計年度末の純資産額と の差額 (千円)	—	5,064
普通株式の発行済株式数 (株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数 (株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (株)	24,133	24,133

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,227,117	1,822,683
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,227,117	1,822,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,620	24,133

## 【訂正後】

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,483,634	1,555,630
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,483,634	1,550,566
<u>差額の主な内訳 (千円)</u>		
<u>新株予約権</u>	—	5,064
普通株式の発行済株式数 (株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数 (株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,133	24,133

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,227,117	1,822,683
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,227,117	1,822,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,620	24,133
<u>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要</u>	—	<u>新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権350個)</u>

【訂正前】

当社グループにおいて、株式会社クリムゾンは、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への営業貸付金 3 億円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成 20 年 3 月 21 日開催の取締役会において、決議いたしました。

【訂正後】

当社グループにおいて、株式会社クリムゾンは、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金 3 億円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成 20 年 3 月 21 日開催の取締役会において、決議いたしました。

## 5 個別財務諸表

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			14,557,980	100.0		11,395,354	100.0		△ 3,162,625
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		715,978			597,632			△ 118,345	
2 当期商品仕入高		8,357,155			6,161,942			△ 2,195,213	
合計		9,073,134			6,759,574			△ 2,313,559	
3 商品期末たな卸高		597,632	8,475,501	58.2	567,863	6,191,710	54.3	△ 29,768	△ 2,283,790
売上総利益			6,082,478	41.8		5,203,644	45.6		△ 878,834
返品調整引当金戻入額			11,871	0.1		8,070	0.1		△ 3,801
返品調整引当金繰入額			△ 8,070	△ 0.1		△ 7,401	△ 0.1		669
差引売上総利益			6,086,280	41.8		5,204,313	45.7		△ 881,967
III 販売費及び一般管理費	※ 1								
1 販売費		6,473,016			5,319,406				
2 一般管理費		703,484	7,176,501	49.3	649,425	5,968,831	52.3		△ 1,207,669
営業損失			1,090,220	△ 7.5		764,518	△ 6.7		325,702
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,140			5,056			3,916	
2 受取配当金		609			787			178	
3 仕入割引		—			35,807			35,807	
4 為替差益		64,339			36,217			△ 28,121	
5 雑収入		3,815	69,903	0.5	14,169	92,039	0.8	10,354	22,135
V 営業外費用									
1 支払利息		24,604			34,410			9,806	
2 店舗等閉鎖費用		28,101			17,361			△ 10,739	
3 雑損失		2,076	54,781	0.4	451	52,223	0.5	△ 1,625	△ 2,558
経常損失			1,075,099	△ 7.4		724,703	△ 6.4		350,395
VI 特別利益	※ 2								
1 固定資産売却益		220			330			110	
2 貸倒引当金戻入益		20,477			—			△ 20,477	
3 事務所移転補償収入		280,382			—			△ 280,382	
4 保険解約益		—			40,470			40,470	
5 保険差益		—	301,080	2.1	759	41,560	0.4	759	△ 259,519
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		57			—			△ 57	
2 固定資産除却損	※ 3	66,730			51,219			△ 15,511	
3 固定資産処分損		—			2,187			2,187	
4 減損損失	※ 4	199,356			77,878			△ 121,477	
5 関係会社株式評価損	※ 5	—			1,035,726			1,035,726	
6 店舗等解約違約費用		37,415			9,548			△ 27,866	
7 貸倒引当金繰入	※ 5	—			263,398			263,398	
8 関係会社整理損失引当金繰入		—			26,619			26,619	
5 その他		3,280	306,840	2.1	644	1,467,223	12.9	△ 2,636	1,160,382
税引前当期純損失			1,080,859	△ 7.4		2,150,365	△ 18.9		△ 1,069,505
法人税、住民税及び事業税		24,975			27,819			2,843	
法人税等調整額		—	24,975	0.2	—	27,819	0.2	—	2,843
当期純損失			1,105,834	△ 7.6		2,178,184	△ 19.1		△ 1,072,349

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			14,557,980	100.0		11,395,354	100.0		△ 3,162,625
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		715,978			597,632			△ 118,345	
2 当期商品仕入高		8,357,155			6,161,942			△ 2,195,213	
合計		9,073,134			6,759,574			△ 2,313,559	
3 商品期末たな卸高		597,632	8,475,501	58.2	567,863	6,191,710	54.3	△ 29,768	△ 2,283,790
売上総利益			6,082,478	41.8		5,203,644	45.6		△ 878,834
返品調整引当金戻入額			11,871	0.1		8,070	0.1		△ 3,801
返品調整引当金繰入額			△ 8,070	△ 0.1		△ 7,401	△ 0.1		669
差引売上総利益			6,086,280	41.8		5,204,313	45.7		△ 881,967
III 販売費及び一般管理費	※ 1								
1 販売費		6,473,016			5,319,406				
2 一般管理費		703,484	7,176,501	49.3	649,425	5,968,831	52.3		△ 1,207,669
営業損失			1,090,220	△ 7.5		764,518	△ 6.7		325,702
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,140			5,056			3,916	
2 受取配当金		609			787			178	
3 仕入割引		—			35,807			35,807	
4 為替差益		64,339			36,217			△ 28,121	
5 雑収入		3,815	69,903	0.5	14,169	92,039	0.8	10,354	22,135
V 営業外費用									
1 支払利息		24,604			34,410			9,806	
2 店舗等閉鎖費用		28,101			17,361			△ 10,739	
3 雑損失		2,076	54,781	0.4	451	52,223	0.5	△ 1,625	△ 2,558
経常損失			1,075,099	△ 7.4		724,703	△ 6.4		350,395
VI 特別利益	※ 2								
1 固定資産売却益		220			330			110	
2 貸倒引当金戻入益		20,477			—			△ 20,477	
3 事務所移転補償収入		280,382			—			△ 280,382	
4 保険解約益		—			40,470			40,470	
5 保険差益		—	301,080	2.1	759	41,560	0.4	759	△ 259,519
VII 特別損失	※ 3								
1 固定資産売却損		57			—			△ 57	
2 固定資産除却損	※ 3	66,730			51,219			△ 15,511	
3 固定資産処分損		—			2,187			2,187	
4 減損損失	※ 4	199,356			77,878			△ 121,477	
5 関係会社株式評価損	※ 5	—			1,035,726			1,035,726	
6 店舗等解約違約費用		37,415			9,548			△ 27,866	
7 貸倒引当金繰入額	※ 5	—			263,398			263,398	
8 関係会社整理損失引当金繰入額	※ 5	—			26,619			26,619	
9 その他		3,280	306,840	2.1	644	1,467,223	12.9	△ 2,636	1,160,382
税引前当期純損失			1,080,859	△ 7.4		2,150,365	△ 18.9		△ 1,069,505
法人税、住民税及び 事業税		24,975			27,819			2,843	
法人税等調整額		—	24,975	0.2	—	27,819	0.2	—	2,843
当期純損失			1,105,834	△ 7.6		2,178,184	△ 19.1		△ 1,072,349

## 【訂正前】

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 19 年 1 月 31 日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成 20 年 1 月 31 日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

項 目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 19 年 1 月 31 日残高(千円)	1,951	2,605,060	△ 1,228,299	1,378,712	△ 81,809	3,556,243	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 96,532	△ 96,532		△ 96,532	
別途積立金の積立て		△ 500,000	500,000	—		—	
当期純損失			△ 2,178,184	△ 2,178,184		△ 2,178,184	
自己株式の取得						—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 500,000	△ 1,774,716	△ 2,274,716	—	△ 2,274,716	
平成 20 年 1 月 31 日残高(千円)	1,951	2,105,060	△ 3,003,015	△ 896,003	△ 81,809	1,281,527	

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 1 月 31 日残高(千円)	14,064	5,580	19,645	—	3,575,888
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 96,532
別途積立金の積立て					—
当期純損失					△ 2,178,184
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 10,879	△ 5,580	△ 16,459	5,064	△ 11,395
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 10,879	△ 5,580	△ 16,459	5,064	△ 2,286,111
平成 20 年 1 月 31 日残高(千円)	3,185	—	3,185	5,064	1,289,777

## 【訂正後】

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 19 年 1 月 31 日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成 20 年 1 月 31 日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

項 目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 1 月 31 日残高(千円)	1,951	2,605,060	△ 1,228,299	1,378,712	△ 81,809	3,556,243
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 96,532	△ 96,532		△ 96,532
別途積立金の取崩		△ 500,000	500,000	—		—
当期純損失			△ 2,178,184	△ 2,178,184		△ 2,178,184
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 500,000	△ 1,774,716	△ 2,274,716	—	△ 2,274,716
平成 20 年 1 月 31 日残高(千円)	1,951	2,105,060	△ 3,003,015	△ 896,003	△ 81,809	1,281,527

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 1 月 31 日残高(千円)	14,064	5,580	19,645	—	3,575,888
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 96,532
別途積立金の取崩					—
当期純損失					△ 2,178,184
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 10,879	△ 5,580	△ 16,459	5,064	△ 11,395
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 10,879	△ 5,580	△ 16,459	5,064	△ 2,286,111
平成 20 年 1 月 31 日残高(千円)	3,185	—	3,185	5,064	1,289,777



## 【訂正前】

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
<p>当社は、平成 19 年 9 月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成 18 年 1 月期および平成 19 年 1 月期において過年度の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。これにより平成 19 年 1 月期においては 11 億 5 百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。そこで当社は、下記対策を講じ、当該状況の解消に向け努めてまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当事業年度において、営業損失 7 億 64 百万円、経常損失 7 億 24 百万円及び当期純損失 21 億 78 百万円を計上しております。</p> <p><u>また、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に引き続きマイナスとなっております。</u></p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社は、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p>

## 【訂正後】

前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
<p>当社は、平成 19 年 9 月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成 18 年 1 月期および平成 19 年 1 月期において過年度の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。これにより平成 19 年 1 月期においては 11 億 5 百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。そこで当社は、下記対策を講じ、当該状況の解消に向け努めてまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当事業年度において、営業損失 7 億 64 百万円、経常損失 7 億 24 百万円及び当期純損失 21 億 78 百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社は、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p>

## 【訂正前】

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左

## 【訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ _____

## 【訂正前】

## (会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は 199,356 千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 3,570,308 千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(<u>企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準</u>) <u>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</u></p>

【訂正後】

<p>前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は 199,356 千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,570,308 千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 【訂正前】

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭に表示するため<u>当連結会計年度</u>より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「繰延税金負債」は 9,649 千円であります。</p>

## 【訂正後】

前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭に表示するため<u>当事業年度</u>より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「繰延税金負債」は 9,649 千円であります。</p>

## 【訂正前】

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 110,414千円 土地 110,216 合計 <u>220,630</u> 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 24,960千円 長期借入金 22,320 合計 <u>47,280</u>  関係会社の長期借入金 145,896千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 103,597千円 土地 110,216 合計 <u>213,814</u> 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 22,320千円  関係会社の長期借入金 118,488千円

## 【訂正後】

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 110,414千円 土地 110,216 合計 <u>220,630</u> 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 24,960千円 長期借入金 22,320 合計 <u>47,280</u>  関係会社の長期借入金 145,896千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 103,597千円 土地 110,216 合計 <u>213,814</u> 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 22,320千円  関係会社の長期借入金 118,488千円  <u>2</u> 保証債務 <u>パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</u>  <u>パイオニアトレーディング株式会社</u> <u>161,540千円</u>

## 【訂正前】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)			
※ 4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※ 4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物	170,612 千円	千葉県市中央区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物	63,021 千円
		器具備品	15,145			器具備品	7,582
		その他	13,597			その他	7,274
		合計	199,356			合計	77,878
当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と SPA 業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。				当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と SPA 業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。			
※ 5 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング㈱ 関係会社株式評価損 1,035,726 千円 貸倒引当金繰入 250,000				※ 5 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング㈱ 関係会社株式評価損 1,035,726 千円 貸倒引当金繰入 250,000			

## 【訂正後】

前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)			
※ 4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※ 4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物	170,612 千円	千葉県市中央区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物	63,021 千円
		器具備品	15,145			器具備品	7,582
		その他	13,597			その他	7,274
		合計	199,356			合計	77,878
当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と SPA 業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。				当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と SPA 業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。			
※ 5 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング㈱ 関係会社株式評価損 1,035,726 千円 貸倒引当金繰入 250,000 <u>L 'OR BLEU FRANCE S. A. R. L.</u> 関係会社整理損失引当金繰入額 26,619 千円				※ 5 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング㈱ 関係会社株式評価損 1,035,726 千円 貸倒引当金繰入 250,000 <u>L 'OR BLEU FRANCE S. A. R. L.</u> 関係会社整理損失引当金繰入額 26,619 千円			

## (企業結合等の関係)

当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

【訂正前】

(1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,575,888	1,289,777
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,575,888	<u>1,289,777</u>
貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る当事業年度末の純資産 額との差額 (千円)	—	5,064
普通株式の発行済株式数 (株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数 (株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	24,133	24,133

## 2 1株当たり当期純損失

項 目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純損失 (千円)	1,105,834	2,178,184
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,105,834	2,178,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,620	24,133



## 【訂正後】

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,575,888	1,289,777
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,575,888	1,284,713
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	—	5,064
普通株式の発行済株式数 (株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数 (株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,133	24,133

## 2 1株当たり当期純損失

項 目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純損失 (千円)	1,105,834	2,178,184
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,105,834	2,178,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,620	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権350個)

## 22. 65 ページ

### 【訂正前】

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

当社は、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への営業貸付金 3 億円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成 20 年 3 月 2 1 日開催の取締役において、決議いたしました。

### 【訂正後】

当事業年度（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

当社は、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金 3 億円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成 20 年 3 月 2 1 日開催の取締役会において、決議いたしました。